

# 貸 借 対 照 表

(2021年 3月31日現在)

DINS関西 株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
[ 流 動 資 産 ]	2,263,298,265	[ 流 動 負 債 ]	1,670,900,653
現金及び預金	1,013,696,966	買掛金	848,316,214
売掛金	902,834,732	未払金	751,823,715
前渡金	11,253,598	未払消費税	8,530,800
未収入金	118,707,713	未払法人税等	3,694,800
未収消費税	61,264,200	預り金	2,178,160
未収法人税等	12,130,700	前受金	15,645,444
立替金	75,328,016	仮受金	208,120
仮払金	68,192,340	賞与引当金	40,503,400
貸倒引当金	△ 110,000		
		[ 固 定 負 債 ]	3,533,408,921
[ 固 定 資 産 ]	7,578,250,794	長期借入金	3,261,500,000
(有形固定資産)	7,232,453,382	資産除去債務	69,227,860
建物	4,445,920,402	退職給付引当	26,407,850
建物附属設備	1,124,997,862	繰延税固定負債	176,273,211
構築物	931,561,136	負債合計	5,204,309,574
機械装置	12,075,015,715	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	208,598,233	[ 株 主 資 本 ]	4,635,877,557
工具器具備品	265,364,206	資本金	90,000,000
土地	1,047,340,361	資本剰余金	3,170,500,000
減価償却累計額	△ 12,872,255,722	資本準備金	1,710,000,000
一括償却資産	5,911,189	その他資本剰余金	1,460,500,000
(無形固定資産)	3,464,755	利益剰余金	1,375,377,557
電話加入権	147,906	特別償却準備金	165,572,818
施設利用権	3,316,849	圧縮積立金	251,407,259
(投資その他の資産)	342,332,657	繰越利益剰余金	958,397,480
出資金	2,011,000	(うち当期純利益)	291,532,586
投資有価証券	183,264,053	[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]	1,361,928
長期貸付金	32,694,041	その他有価証券評価差額金	1,361,928
差入保証金	93,823,487		
長期前払費用	30,540,076	純資産合計	4,637,239,485
資産合計	9,841,549,059	負債及び純資産合計	9,841,549,059

個 別 注 記 表

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、  
 売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの            移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

建物（旧定額法・定額法）

2016年4月以降取得した

建物付属設備・構築物（定額法）

その他有形固定資産（旧定額法、旧定率法、定額法、定率法）

無 形 固 定 資 産

旧定額法・定額法

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって

おります。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸

借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

均等償却

3. 繰延資産の処理方法

4. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法上の実績繰入率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生している

と認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式	当事業年度末株式
普通株式	36,000	—	—	36,000
合計	36,000	—	—	36,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	140,400千円	3,900円	2020/3/31	2020/6/20

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

2021年6月9日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	233,244千円	利益剰余金	6,479円	2021/3/31	2021/6/10